

金融動向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場—資金不足幅は12月としては比較的小幅)

12月の金融市場をみると、銀行券が31,400億円の大規模発行超となった(前年同31,303億円)。一方、財政資金は、一般財政が地方交付金支給の当月へのズレ込みを主因に払超となったことに、国債発行額(償還控除後)の減少や外為会計の揚超幅縮小も加わって、前年とは様変わりになり、2,064億円の払超となった(前年揚超11,491億円)。この結果、「その他勘定」を合わせた月中資金不足額は29,604億円(前年同43,347億円)と、12月としては

資金需給実績

(単位・億円)

	58年		
	11月	12月	前年同月
銀行券	5,270	31,400	31,303
財政資金	13,199	2,064	△ 11,491
その他	11	△ 268	△ 553
資金過不足	△ 7,940	29,604	43,347
準備預金	200	△ 3,409	△ 2,074
本行信用	△ 8,140	33,013	45,421
うち貸出	△ 3,170	13,043	11,507
買入手形	—	15,000	9,000
売出手形	—	—	10,000
政府短期証券 売却(△)・償還	△ 4,970	4,970	14,914
銀行券発行残高	182,860	214,260	202,377
準備預金残高	21,271	24,680	23,203
本行貸出残高	7,976	21,019	14,739
本行買入手形残高	—	15,000	9,000
本行売出手形残高	—	—	4,000

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却(△)・償還」欄に計上。

比較的小幅にとどまった。日本銀行は買入手形や貸出の実行等によりこれを調節した。

なお、57年中の金融市場は、銀行券が11,883億円の発行超となった(前年同8,905億円)ほか、財政資金も外為会計の大幅揚超や資金運用部等の対市中国債売却が嵩み、前年とは様変わりの2,754億円の揚超(前年払超43,310億円)となったため、その他勘定(揚超166億円、前年揚超2,056億円)を含めた年間資金尻は14,803億円の不足(前年32,349億円の余剰)と54年以来3年振りに不足となった。

この間、短期市場金利についてみると、コールレート(無条件物)は月前半は大幅資金不足を映じて上昇したが、その後月末にかけての資金余剰局面では低下し、結局前月末比横ばいの6.6875%で越年した。一方、手形レート(2ヵ月物)は月央まで横ばいで推移したあと、円相場の上伸を背景に国内金利先安観が強まったことなどから弱含み、前月末比0.0625%低下し7.0625%で越年した。

なお、市場資金量の月中平残は信託・長信銀等の放資回収から大幅減少となった。

(銀行券・財政—財政資金は前年比様変わりの払超)

12月の銀行券平残は、冬季賞与の伸び悩みや歳末商戦の不冴え等を映じて前年同月比+6.2%と前月(+7.4%)に比べ伸び率が低下した(季節調整

銀行券の動き

(%)

	平均発行高		月末発行高
	前年同期(月)比	季節調整済み前期(月)比	前年同期(月)比
57年1~3月平均	5.8	0.6	6.4
4~6 〃	7.3	2.5	6.8
7~9 〃	7.1	2.0	7.0
10~12 〃	7.1	1.9	6.9
57年9月	7.5	0.9	7.1
10 〃	8.0	0.8	8.2
11 〃	7.4	0.2	6.9
12 〃	6.2	0.2	5.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年12月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	5,240	△ 1,598	6,838
純 一 般	11,857	1,613	10,244
租 税	△ 37,992	△ 36,359	△ 1,633
社 会 保 障	5,070	3,968	1,102
防 衛 関 係 費	3,612	3,486	126
公 共 事 業 関 係 費	8,236	8,640	△ 404
交 付 金	19,056	2,951	16,105
義 務 教 育 費	2,512	1,561	951
一 般 会 計 諸 払	10,639	12,004	△ 1,365
資 金 運 用 部	3,213	5,495	△ 2,282
保 険	△ 10,283	△ 9,235	△ 1,048
郵 便 局	△ 950	△ 2,075	1,125
国 鉄	1,230	925	305
電 電	1,097	2,123	△ 1,026
金 融 公 庫	4,242	3,132	1,110
食 管	△ 143	△ 318	175
代 預	△ 6,474	△ 2,893	△ 3,581
新 規 中・長 期 国 債	△ 2,945	△ 8,580	5,635
発 行	△ 2,978	△ 8,585	5,607
償 還	33	5	28
外 為	△ 231	△ 1,313	1,082
総 収 支 じ り	2,064	△ 11,491	13,555

(注) △印は揚超。

済み前月比 +0.2% <前月 +0.2% >)。

なお、57年中の銀行券平残は、前年比 +6.8% と前年(+4.0%)を上回った。

12月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は資金運用部等の対市中国債売却が嵩んだものの、地方交付金の支払いが当月にズレ込んだことから5,240億円の払超となった(前年揚超1,598億円)。また、新規国債の発行額は2,945億円と前年(8,580億円)を大きく下回り、外為会計の揚超幅も縮小(231億円、前年1,313億円)した。この結果、財政資金全体では、前年比様変わり(の揚超(2,064億円、前年揚超11,491億円)となった。

(外国為替市場——円統騰)

12月のインターバンク米ドル直物相場(終値)を

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・ 旬末)	直 先 (3 か 月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1 日 平 均 出 来 高 直 物 (カッコ内 は、先物)
57年 5 月	243.70	d 7.304	1,269(218)
6 〃	255.55	d 8.452	1,656(280)
7 〃	256.65	d 6.156	1,247(252)
8 〃	259.60	d 4.314	1,423(251)
9 〃	269.40	d 4.305	1,258(211)
10 〃	277.40	d 3.028	1,314(275)
11 〃	253.45	d 2.446	1,594(193)
12 〃	235.30	d 2.379	1,274(211)
12 月 上 旬	245.25	d 2.446	1,699(185)
中 〃	245.30	d 2.527	1,131(194)
下 〃	235.30	d 2.379	991(246)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。

みると、米国公定歩合の引下げ期待の強まりから海外筋のドル売り姿勢が活発化したため月初より軟調に推移し、月央の米国公定歩合の引下げ実施(14日、9%→8.5%)後も米ドル金利先安予想が根強く続いたことを背景に海外筋がドル売り姿勢を強めたため一段と下落し、結局235円30銭で越年した(月中18円15銭の大幅ドル安円高)。

一方、先物相場は米ドル金利の低下を映じてドルディスカウント幅は縮小した(3か月物年率11月末2.446%→12月末2.379%)。

2. 資本市場の動向

(株式市況——堅調)

12月の株式市況は、月初、前月来の堅調地合いを続け、7日には旧ダウは8,026円と既往ピークを更新(従来のピーク56年8月17日8,019円)した。その後は高水準の信用買残等を眺めて高値警戒感が台頭したことや、外人買いの一服等からもみあい商状となったが、月末にかけてはニューヨーク株価の急伸や円相場の一段高が好感されて再び上伸し、結局旧ダウは8,016円67銭(前月末比121円05銭高)で越年した。なお、月中1日平均出来高は、326百万株と前月(353百万株)に続き大商内となった。

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 残 高
	東 証	旧 デ ヲ		
57年6月末	539.25	7,213.87	171	1,282
7 〃	530.94	7,189.94	250	963
8 〃	530.48	7,123.38	199	972
9 〃	524.00	6,910.73	201	1,272
10 〃	542.89	7,295.92	315	1,230
11 〃	578.36	7,895.62	353	1,201
12 〃	593.72	8,016.67	326	1,685
57年11月上旬末	564.08	7,688.18	329	1,118
中 〃	575.50	7,854.92	350	1,103
下 〃	578.36	7,895.62	382	1,201
12月上旬末	579.44	7,870.85	354	1,277
中 〃	579.54	7,858.04	249	1,494
下 〃	593.72	8,016.67	367	1,685

この間、増資(上場会社有償払込分)は、一部会社の大口増資がみられたことを主因に、1,699億円(前月401億円)と増加した。

(公社債流通利回り——前月に続き大幅低下)

12月の公社債流通利回りは、円相場の続騰や、内外金利先安感の強まりを背景に、事業法人、信託、外人等が活発な購入を続けた一方、債券売主体の都銀等で売却を手控える動きがみられ前月に続き大幅に低下した(7.7%国債<44回>7.670%<前月末比-0.620%>)。

この間、現先レートは、高水準の支配玉を抱えた証券会社のつなぎ売りが嵩む一方、資金需要月とあって事業法人の買いが細ったため、月央までジリ高で推移したが、下旬に入ってから、インターバンク金利の低下や証券会社のつなぎ売りが

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち 資本組入額 (注1)		株金超過額 (注2)	
	社	前 年	社	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年
57年7～9月	69	93	2,700	8,167	906	3,358	1,794	4,809
10～12〃	31	82	2,481	4,479	919	1,539	1,562	2,940
57年10月	8	29	381	1,255	26	305	355	950
11 〃	13	34	401	1,700	38	693	363	1,007
12 〃	10	19	1,699	1,524	855	541	844	983

(注1) 57/9月以前は額面払込み額。

(注2) 57/9月以前はプレミアム額。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第44回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
債 還 年 月		67/2	65/5	67/3	59/8～ 61/7	59/11～ 66/12	58/9～ 69/5
価 格 (円)	57年10月末	94.75	103.25	95.90	99.48	98.94	99.96
	11 〃	96.91	103.95	96.90	99.85	99.49	100.50
	12 〃	100.16	105.80	99.80	101.01	100.53	101.82
利 回 り (%)	57年10月末	8.720	8.100	8.580	8.090	8.350	8.200
	11 〃	8.290	7.950	8.390	7.930	8.140	8.010
	12 〃	7.670	7.570	7.830	7.400	7.770	7.650
最近の新発債応募者利回り (%)		7.969	7.979	7.979	8.000	(7.989) 8.022	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年			
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	前年同月
事業債	2,530 (△ 311)	2,380 (△ 373)	700 (△ 265)	800 (△ 165)	880 (57)	780 (426)
うち電力	1,320 (△ 40)	1,840 (570)	460 (57)	650 (206)	730 (307)	780 (571)
一般	1,210 (△ 272)	540 (△ 943)	240 (△ 322)	150 (△ 371)	150 (△ 250)	0 (△ 145)
地方債	1,420 (833)	1,890 (1,345)	670 (489)	515 (306)	705 (550)	950 (874)
政保債	5,146 (3,342)	5,978 (5,019)	1,946 (1,729)	1,950 (1,614)	2,082 (1,676)	2,281 (2,209)
計	9,096 (3,864)	10,248 (5,991)	3,316 (1,953)	3,265 (1,755)	3,667 (2,283)	4,011 (3,509)
金融債	35,297 (4,400)	52,061 (14,204)	14,709 (3,475)	13,661 (2,483)	23,691 (8,246)	20,597 (6,880)
うち利付	12,795 (3,979)	19,898 (9,515)	4,750 (1,337)	5,396 (1,830)	9,752 (6,348)	9,367 (5,250)
新規中・長期国債	22,096 (16,152)	34,382 (30,789)	9,493 (8,793)	15,880 (12,987)	9,009 (9,009)	8,721 (8,721)
うち証券会社引受分*	2,100	3,000	700	800	1,500	2,350
転換社債	510	960	200	450	310	430

(注) 1. ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。
2. 12月は速報。

一巡等から低下した(翌月もの6.906%→6.701%)。

(起債——売行きは極めて好調)

12月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債6,000億円(払込み1月7日)、中期国債3,009億円の計9,009億円(前年8,721億円)となった。このうち、証券会社の引受け、募入分の消化状況をみると、長期国債は条件が改訂された(応募者利回り、8.274%→7.969%)にもかかわらず、金利先安期待がなお根強く、極めて好調な売行きを示したほか、中期国債も前月来の持越玉を含めてほぼ完売となるなど順調であった。

12月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、企業の長期資金需要の低迷等を映じて2,283億円と前年(3,509億円)比大幅に減少した。消化状況は、国債同様極めて好調であった。

なお、12月の転換社債の発行は、4銘柄310億円と前月(4銘柄450億円)比若干減少したが、売行きは、株式市況堅調を映じ、予約段階で完売と

なるなど、好調であった。

3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——伸び率は引続き低下)

11月のM₂+CD平残前年比は+8.0%と前月(+8.3%)に続き低下した(季節調整済み前月比+0.5%<前月+0.5%>)。これは取引需要が停滞するなかで、個人預金から信託、金融債、投資信託等高利回り資産への資金シフトが跡をたたないほか、地方交付税交付金の支給が後ズレしたことなどによる。

11月の動きを通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨(+8.0%、前月+7.9%)は横ばい圏内の動きとなったものの、預金通貨(+3.4%、前月+3.8%)は取引需要の停滞や交付金の支払い後ズレから、また準通貨(+9.2%、前月+9.3%)は高利回り資産へのシフトから夫々低下した。なお、11月のM₂+CD末残前年比も+7.7%と前月(+9.2%)比低下した。これを金融機関の信用供

通貨関連指標の動き

(%)

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通貨(M ₁)			準通貨	M ₂ +CD (カッコ内は 季調済 前期(月)比)	M ₂ +CD	M ₃ +CD
	現金通貨	預金通貨					
56年10~12月平均	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)	10.4	10.8
57年1~3月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6(2.1)	11.8	11.6
4~6 〃	6.5	7.6	6.3	9.7	9.2(1.2)	8.9	9.7
7~9 〃	5.3	7.3	4.7	10.0	9.0(2.7)	9.2	P 9.8
57年8月	5.0	7.3	4.3	10.1	9.0(0.8)	8.9	P 9.7
9 〃	5.3	7.7	4.6	9.9	8.9(0.9)	9.6	P 9.9
10 〃	4.7	7.9	3.8	9.3	8.3(0.5)	9.2	P 9.8
11 〃	4.4	8.0	3.4	9.2	8.0(0.5)	7.7	P 9.5

- (注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。
 2. M₂+CD=M₁+準通貨+CD
 M₃+CD=M₂+CD+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)
 CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
 3. Pは速報。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実質預金				貸出			
		57年				57年			
		4~6月	7~9月	10月	11月	4~6月	7~9月	10月	11月
全国銀行	増減額(末残)	11,711	47,426	-50,886	31,937	10,855	59,725	4,987	10,829
	前年比増減率(%)	- 72.1	+ 65.6	(- 19,689)	- 26.3	- 14.5	+ 28.2	3.0倍	- 19.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.3	+ 8.2	+ 7.2	+ 10.3	+ 11.1	+ 11.6	+ 11.3
都市銀行	増減額(末残)	14,443	17,076	-16,019	15,995	12,563	27,182	- 387	6,040
	前年比増減率(%)	- 51.5	2.0倍	(4,678)	+ 9.2	+ 21.5	+ 31.4	(899)	- 14.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.0	+ 9.3	+ 7.3	+ 7.4	+ 10.2	+ 11.0	+ 11.1	+ 10.8
地方銀行	増減額(末残)	- 944	25,418	-31,168	11,370	- 8,862	24,085	1,997	1,340
	前年比増減率(%)	(9,528)	+ 30.4	(- 25,637)	- 56.6	(- 4,750)	+ 23.9	(- 773)	- 67.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.1	+ 9.4	+ 6.6	+ 9.4	+ 10.2	+ 11.3	+ 10.6
相互銀行	増減額(末残)	- 116	10,071	- 7,114	2,770	589	9,526	806	182
	前年比増減率(%)	(4,167)	+ 3.5	(- 7,267)	- 47.2	+ 19.7	+ 10.8	(- 869)	- 94.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.4	+ 9.2	+ 9.5	+ 8.4	+ 10.0	+ 10.7	+ 11.6	+ 10.1
信用金庫	増減額(末残)	5,366	9,405	- 253	1,227	- 1,439	10,273	2,121	- 432
	前年比増減率(%)	- 29.6	- 6.7	(- 1,619)	- 73.9	(- 3,195)	+ 14.1	(- 152)	(1,796)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.5	+ 9.1	+ 9.5	+ 8.5	+ 7.2	+ 8.1	+ 9.1	+ 8.2

- (注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 2. 57年11月は速報値。

与面からみると(寄与度ベース)、財政部門向け信用が交付金の月中支払額の前年比大幅減少から、また民間向け信用も前月末休日要因(貸出高留り)の剝落から各々低下した。

(預金——全国銀行の実質預金は前年を下回る増加)
 11月の全国銀行の実質預金は、月中31,937億円増と前年(43,362億円増)比かなり小幅な増加にとどまり、月末残高の前年比は+7.2%となった。これには10月末休日に伴う預金高留り分の剝落も

影響しているが、こうした要因を調整してもなお地方交付金の支払額が前年比大幅に減少したことなどから月中増加額は前年を下回った模様である。この間、国内一般預金の吸収地合いは高利回り資産へのシフトや企業の手許取崩しの動きが続いていることなどから法・個人預金とも不冴えとの見方が多い。

この間、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)の月中増加額も前年を下回り、月末残高の前年比伸び率は前月比低下した。

(貸出—企業需資は総じて着き基調持続)

11月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中10,829億円増と前年(13,412億円増)を2割弱下回り、月末残高の前年比伸び率は+11.3%となった。もっともこれには預金同様前月末休日に伴う貸出高留りが影響しており、これを調整すると月中増加額は前年を上回った模様である。

また、11月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も月末残高の前年比伸び率は前月に比べ低下した。

最近の企業需資をみると、手許水準の低下から

決算・賞与資金を中心に銀行借入依存を高める向きが散見されるが、総じてみればこれまでの着き基調を持続している。

これに対し金融機関の融資態度は、上位業態を中心に総じて前向きながら、地・相銀の一部ではポジションや債権保全面への配慮等から抑制気味とする先も散見される。

なお、11月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、預貸証尻の好転から月中13,137億円の好転をみた(前年15,455億円の好転)。

(貸出金利—小幅低下)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 $\Delta 0.008\%$ (前月 $+0.003\%$)9、10月の過去2ヵ月間小幅上昇のあと若干低下し、月末水準は7.174%となった。これは、短期金利が低下($\Delta 0.017\%$ <前月 $\Delta 0.010\%$ >)、月末水準6.408%)を続けた一方、長期金利の上昇幅も前月比かなり縮小したことによる。この間、11月の中小企業金融機関の貸出金利は、引続き前月並みの低下を示した(相銀 $\Delta 0.010\%$ <前月 $\Delta 0.006\%$ >、信金 $\Delta 0.024\%$ <前月 $\Delta 0.22\%$ >)。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		57年			
		4～6月	7～9月	10月	11月
残高(期・月末)	全国銀行	$\Delta 37,476(\Delta 39,005)$	$\Delta 36,837(\Delta 26,048)$	$\Delta 66,513(\Delta 38,076)$	$\Delta 53,376(\Delta 22,621)$
	都市銀行	$\Delta 56,135(\Delta 65,685)$	$\Delta 56,626(\Delta 50,789)$	$\Delta 66,638(\Delta 47,435)$	$\Delta 67,352(\Delta 46,102)$
	地方銀行	19,589(24,064)	21,244(22,923)	903(6,289)	11,319(21,277)
	相互銀行	4,605(7,196)	3,896(6,236)	1,647(3,665)	2,585(3,943)
	信用金庫	39,744(40,045)	36,679(38,491)	37,549(37,359)	37,565(38,398)
増減額	全国銀行	$\Delta 13,241(18,305)$	639(12,957)	$\Delta 29,676(\Delta 12,028)$	13,137(15,455)
	都市銀行	$\Delta 14,353(7,273)$	$\Delta 491(14,896)$	$\Delta 10,012(3,354)$	$\Delta 714(1,333)$
	地方銀行	$\Delta 253(8,593)$	1,655($\Delta 1,141$)	$\Delta 20,341(\Delta 16,634)$	10,416(14,988)
	相互銀行	$\Delta 1,306(1,953)$	$\Delta 709(\Delta 960)$	$\Delta 2,249(\Delta 2,571)$	938(278)
	信用金庫	$\Delta 510(7,069)$	$\Delta 3,065(\Delta 1,554)$	870($\Delta 1,132$)	16(1,039)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短貸+全信連預け金-借入金-コール・マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年11月は速報値。